

にしせ 老舗メルマガ

国際派日本人養成講座

伊勢雅臣

税高くして国滅ぶ

グローバルな減税競争に敗れた国家は衰退を余儀なくされる。

1. 身代をつぶす相続税

東京都千代田区麹町にある八百屋さんは近所の5軒の店とともに52坪の土地に9階建ての共同ビルを建てた。平成3(1991)年1月に店主が亡くなり、店舗部分に課せられた相続税1億数千円が息子夫婦にふりかかってきた。共同ビルなので売ろうにも売れず、やむなく税務署には延納を申請した。

息子は「自分の残りの人生は20年間税金を払い続けることなのか」と悔やんでいたが、同年12月も腹下出血で突然、他界した。まだ58歳だった。が、医者は「心労が重なったからでしょう」と言われた。

新たに1億8千万円の相続税が未亡人にかかってきた。第1回の1800万円は保険金や預貯金を取り崩して、なんとか支払ったが、第2回の支払いの目処は立っていない。未亡人はこう嘆く。

「制度は制度だから」といっても、生活させていただいた残り、相続税を払うことではいけないのでしょうか。[1, p126]

現代の相続税は、優良納税者が一生かかかって築き上げた店を代で取りつづし、息子の命を奪い、残された未亡人の住む家まで取り上げようとしている。江戸時代の如何な悪代官でもなしえなかつた悪行である。

悪知恵のある人なら、会社組織でも作って所得税も相続税も逃れたらう。この八百屋さん一家のようなまじめな納税者は身代をつぶしてしまい、悪知恵のある人は栄える。そういう国家で国民は幸せになれるだろうか。そもそもそういう国家が栄えるのだろうか。

2. 近代世界を形成した税金問題

北米植民地は失ったが、その後のイギリスは世界帝国として発展を続ける。「大國の興亡」を書いたポール・ケネディは、近世におけるイギリス興隆の二つに

※これを読めば自然に、日本の文化や歴史に関心がもてるような話を毎週掲載しています。より多くの二世の方や日本語学習者に読んでもらい、少しでも日本に興味を持ってもらえるよう、最寄りの日本語学校や日系団体の掲示板に張ったり、普段は邦字紙を読んでいない兄弟や子や孫などに記事を紹介してください。

(ニッケイ新聞編集部)

大憲章以来、議院が税金に対する歯止めになつたため、国力が充実していったという説を述べている。もとほると言えば、ヨーロッパ大陸の西端の島国で、土地も資源も人口も限られた弱小混血民族が、地球上の面積の4分の1、人口の6分の1を支配し、なおかつ産業革命や議会制民主主義などの多くの経済的、文化的遺産を残したのは、世界史上の奇跡と言つてよい。

その大英帝国建設の原動力については、弊誌184号で、国家公共のために尽くす「精神の貴族」たちを輩出できたのも、重税を押し、国民のエネルギーを活性化し、自助と国家発展に向けていくことができたからだろう。

しかし、1904年に転機が訪れた。時の蔵相ロイド・ジョージが「貧困の悲劇に対する宣戦布告」と称して「人民の予算」を議院に提出したのである。19世紀から広まっていた社会主義思想に基づいて、富者には税率を重くする「累進課税」によって、社会福祉政策を進めようとしたのである。

この「人民の予算」から始まった累進課税は、第一次大戦を通じて、徐々に高率になっていった。同時にイギリスでは19世紀から20世紀にかけて選挙法改正が進み、かつては一定以上の財産を持つ富裕層のみとされていた選挙権が、1918年には21歳以上のすべての男性と、30歳以上の一部の女性に与えられた。これは「代表者として課税なし」という大憲章以来の原則を「課税なくとも代表あり」に転換したものだ。貧しい大衆がその選挙権を利用して、富裕階級に課税する道が開かれた。

「貧困の悲劇に対する宣戦布告」は現実には「富者に対する宣戦布告」であった。

また、有能で他国で稼げる人は、もとほると税率の低い国へ逃げ出し、1963年1月7日の「イングランド・スタンダード」紙はこう報じている。

この数ヶ月の調査によれば、イギリスの最も優秀な若き科学者及び技術者の殆ど四分之三が、北アメリカの仕事に着きつづけており、しかも10パーセントの人間はすでにそこに住みついている。これはイギリスからの「brain drain(頭脳流出)」である。[1, p112]

また、家族の資産が根こそぎ、税金で取られてしまふことによつて、社会の安定性と伝統が失われていく。かつて上層中流階級が住んでいた屋敷が売りに出される。庭にはテントが張られ、その下で、家具や絨毯、蔵書、絵画などが競売にかけられる。そんな光景を「I」の著者・渡部昇一氏は、1970年代にイギリスに留学した際に、何度も目にしたという。冒頭の八百屋さんの例とよく似ている。

経済的活力の喪失と、優秀な頭脳の流出。さらに社会の安定性の崩壊によつて、この時期のイギリスは、かつての植民地だったシンガポールよりも一人あたりの国民所得は低くなつていった。

「ゆりかごから墓場まで」の「福祉国家」を標榜して、高税率の累進課税を行ったイギリスの社会主義政治権が残した経済的活力を失い、停滞と不安定の支配する社会だった。「イギリス病」という言葉まで生まれた。

1979年の総選挙で、サッチャー率いる保守党はイギリス経済の復活と小さな政府の実現を公約として勝利し、イギリス初の女性首相が誕生した。今まで最低33%、最高83%だった個人所得の累進税率を次第に改めて、ついには25%と40%という2段階に留めた。当初は「金持ち優遇制」と非難されていたが、イギリスの最富裕階級5%の人々の納める税金は、減税前に比べて30%も増加したという。

これは、過大な税率は、人々に勤労意欲を失わせ、かえって税収を減らしてしまうというランファー理論の正しさを実証したものである。適度な税率なら前の地主も、しっかり地代を徴収してその中から税金を納めるようになり、有能な科学者や技術者も母国で働いて、税金を払う。

サッチャーは1990年まで約12年間も首相を務め、さらに後継者メジャーが6年半も政権の座にあった。この間にイギリスの経済は再び活気を取り戻し、「英国病」は完全に過去の言葉となった。その後、労働党のトニー・ブレアが政権を取り戻したが、経済政策の基本はサッチャーとは変わらず、労働党も社会主義の迷妄から目を覚ました。

アメリカでも1年遅れて登場したレーガン政権によつて、最高70%15段階の累進税率が、2回の改正を経て、15%、28%の2段階とされた。レーガンはソ連との冷戦に勝利して、人類を社会主義の夢から完全に解放した。そのための巨大な軍事支出は巨額の財政赤字をもたらしたが、税収そのものは減税によつて増加しており、ここでもランファー理論の正しさが示されている。

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

ちなみに、平成17年度の当初予算の中で、相続税・贈与税は4兆4兆円の収税総額のわずか1.5%



マーガレット・サッチャー

また、有能で他国で稼げる人は、もとほると税率の低い国へ逃げ出し、1963年1月7日の「イングランド・スタンダード」紙はこう報じている。

この数ヶ月の調査によれば、イギリスの最も優秀な若き科学者及び技術者の殆ど四分之三が、北アメリカの仕事に着きつづけており、しかも10パーセントの人間はすでにそこに住みついている。これはイギリスからの「brain drain(頭脳流出)」である。[1, p112]

また、家族の資産が根こそぎ、税金で取られてしまふことによつて、社会の安定性と伝統が失われていく。かつて上層中流階級が住んでいた屋敷が売りに出される。庭にはテントが張られ、その下で、家具や絨毯、蔵書、絵画などが競売にかけられる。そんな光景を「I」の著者・渡部昇一氏は、1970年代にイギリスに留学した際に、何度も目にしたという。冒頭の八百屋さんの例とよく似ている。

経済的活力の喪失と、優秀な頭脳の流出。さらに社会の安定性の崩壊によつて、この時期のイギリスは、かつての植民地だったシンガポールよりも一人あたりの国民所得は低くなつていった。

「ゆりかごから墓場まで」の「福祉国家」を標榜して、高税率の累進課税を行ったイギリスの社会主義政治権が残した経済的活力を失い、停滞と不安定の支配する社会だった。「イギリス病」という言葉まで生まれた。

1979年の総選挙で、サッチャー率いる保守党はイギリス経済の復活と小さな政府の実現を公約として勝利し、イギリス初の女性首相が誕生した。今まで最低33%、最高83%だった個人所得の累進税率を次第に改めて、ついには25%と40%という2段階に留めた。当初は「金持ち優遇制」と非難されていたが、イギリスの最富裕階級5%の人々の納める税金は、減税前に比べて30%も増加したという。

これは、過大な税率は、人々に勤労意欲を失わせ、かえって税収を減らしてしまうというランファー理論の正しさを実証したものである。適度な税率なら前の地主も、しっかり地代を徴収してその中から税金を納めるようになり、有能な科学者や技術者も母国で働いて、税金を払う。

サッチャーは1990年まで約12年間も首相を務め、さらに後継者メジャーが6年半も政権の座にあった。この間にイギリスの経済は再び活気を取り戻し、「英国病」は完全に過去の言葉となった。その後、労働党のトニー・ブレアが政権を取り戻したが、経済政策の基本はサッチャーとは変わらず、労働党も社会主義の迷妄から目を覚ました。

アメリカでも1年遅れて登場したレーガン政権によつて、最高70%15段階の累進税率が、2回の改正を経て、15%、28%の2段階とされた。レーガンはソ連との冷戦に勝利して、人類を社会主義の夢から完全に解放した。そのための巨大な軍事支出は巨額の財政赤字をもたらしたが、税収そのものは減税によつて増加しており、ここでもランファー理論の正しさが示されている。

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

サッチャーは1990年まで約12年間も首相を務め、さらに後継者メジャーが6年半も政権の座にあった。この間にイギリスの経済は再び活気を取り戻し、「英国病」は完全に過去の言葉となった。その後、労働党のトニー・ブレアが政権を取り戻したが、経済政策の基本はサッチャーとは変わらず、労働党も社会主義の迷妄から目を覚ました。

アメリカでも1年遅れて登場したレーガン政権によつて、最高70%15段階の累進税率が、2回の改正を経て、15%、28%の2段階とされた。レーガンはソ連との冷戦に勝利して、人類を社会主義の夢から完全に解放した。そのための巨大な軍事支出は巨額の財政赤字をもたらしたが、税収そのものは減税によつて増加しており、ここでもランファー理論の正しさが示されている。

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

ちなみに、平成17年度の当初予算の中で、相続税・贈与税は4兆4兆円の収税総額のわずか1.5%

サッチャーは1990年まで約12年間も首相を務め、さらに後継者メジャーが6年半も政権の座にあった。この間にイギリスの経済は再び活気を取り戻し、「英国病」は完全に過去の言葉となった。その後、労働党のトニー・ブレアが政権を取り戻したが、経済政策の基本はサッチャーとは変わらず、労働党も社会主義の迷妄から目を覚ました。

アメリカでも1年遅れて登場したレーガン政権によつて、最高70%15段階の累進税率が、2回の改正を経て、15%、28%の2段階とされた。レーガンはソ連との冷戦に勝利して、人類を社会主義の夢から完全に解放した。そのための巨大な軍事支出は巨額の財政赤字をもたらしたが、税収そのものは減税によつて増加しており、ここでもランファー理論の正しさが示されている。

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

ちなみに、平成17年度の当初予算の中で、相続税・贈与税は4兆4兆円の収税総額のわずか1.5%

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

ちなみに、平成17年度の当初予算の中で、相続税・贈与税は4兆4兆円の収税総額のわずか1.5%

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

一方、相続税はかつて70%が最高であったが、現在では50%と引き下げられた。しかし、アメリカでは今後、遺産税を段階的に引き下げて、2010年には廃止することになっている。

スイスではすでに相続税をゼロにしている州がある。「生きている間に税金を払っているのに、死んだらその財産にまた税金がかかるのはおかしい」と考えが広まっているからだという。

そういう州に世界的に有名な個人蔵書がある。ガリレオやニュートンの初版本、ゲーテンベルクの聖書など市価億単位の稀覯本を個人で蒐集しているのである。この蒐集家は以前、チューリッヒにいたが、そこではこれらが相続税の対象になるので、相続税のないジュネーブに移住した。これに懲りたのか、今ではチューリッヒでも相続税はゼロになっているそうだ。

[3]

アメリカの相続税がゼロになったら、こうした資産家の移動がグローバルに起こるだろう。そうした資産家が様々な新規事業に投資をして、アメリカ経済にさらなる活力をもたらす。その恩恵は、一般の人々にも及ぶだろう。芸術家のパトロンをしたり、社会奉仕活動を援助する資産家も現れよう。さらに相続税の心配なく、自分の子供や孫のために一生懸命働くことで、勤勉と自助の精神が生まれ、家庭と社会の安定が増す。

こういう国家は経済的にも文化的にも発展するに違いない。かつての大英帝国のように。逆に、八百屋の未亡人が住む家でも奪われる国家では、社会と家庭は荒廃する他はない。

ちなみに、平成17年度の当初予算の中で、相続税・贈与税は4兆4兆円の収税総額のわずか1.5%

我が国でも近年は累進税率の低減・簡素化が進み、20年前には地方税を含めて最高70%、15段階あったものが、現在では50%、4段階にまで改訂されている。イギリスの40%にはかなわないが、アメリカの約47%とは比肩しうるレベルになっている。

『日本文化』5巻まで同時購入で 195円が160円に 35%割引!

ニッケイ新聞で好評連載中の「国際派日本人養成講座」を中心に、日本独自の文化や歴史を、日語で紹介!

日本文化

日本文化1	日本文化2	日本文化3	日本文化4	日本文化5
RS35,00	RS40,00	RS40,00	RS40,00	RS40,00

ニッケイ新聞大人気シリーズ!プレゼントにも!

お問い合わせ・販売 詳しくはニッケイ新聞編集部まで・〒(11-3340-6060) 日本書店でも販売中! 地方発送も出来ます!

太陽堂 (11-3208-6581) / フォノマギ竹内書店 (11-3104-3399) / 高野書店 (11-3269-3313) / UMANTY SHOP, SANTA ANITA (11-4472-4522)

国際派日本人養成講座作者 伊勢雅臣氏の厳選シリーズ第3弾!

世界が称賛する日本の経営

近頃の日本企業は、欧米の株主資本主義の経営こそ最新の経営と思いつた「三方良」を追求している。本質的に、経営を時代遅れと考えている。しかし、人間が成長する存在であることを考えれば、日本の経営者の方々が、社会的なパフォーマンスマスももたらした社会を築いてきた。今日も、日本の経営者たちは、追いついていない。本著は、先人の足跡をたどること、読者に日本の経営とは何かを思い出し、そのことを目的として、本著が、それがあれば、日本の企業を取り戻すことと信じて、一歩一歩、

1冊1,000円リアル限定販売 残り30冊!

【お問い合わせ】ニッケイ新聞編集部 TEL: (11) 3340-6060
【郵送でのご注文は日系書店まで】
太陽堂: (11)3208-6588 / フォノマギ竹内書店: (11)3104-3399 / 高野書店: (11)3209-3313

国際派日本人養成講座

発行人=伊勢雅臣 (文責)

Mail: ise.masaomi@gmail.com
Twitter: #twitter.com/ise_masaomi
無料購読申込・取消: http://log.jog-net.jp/

特別寄稿 降りかかる伝染病や寄生虫 日本移民史に見る病との闘い

聖市在住 毛利律子



アスクレピオスの杖、WHOのロゴマーク

5人が10歳以下の子供... 著者の田中洋典氏は「若狭丸」と「博多丸」の2航海で108人の死者が出たことを...

「腸寄生虫病の衝撃」 今日、市街地の病院や、毎日のように走り回る救急車で見かける口コ...

「伝染病とは」 以上のように初期移民から、日系移民を苦しめた「病」の記録を...

「参考文献」 『戦前移民航海物語』 ヨースケ・タナカ...

現在発行されている多くの移民史に目を通すと、必ず記載されている項目は「病との闘い」...

「腸寄生虫病の衝撃」 今日、市街地の病院や、毎日のように走り回る救急車で見かける口コ...

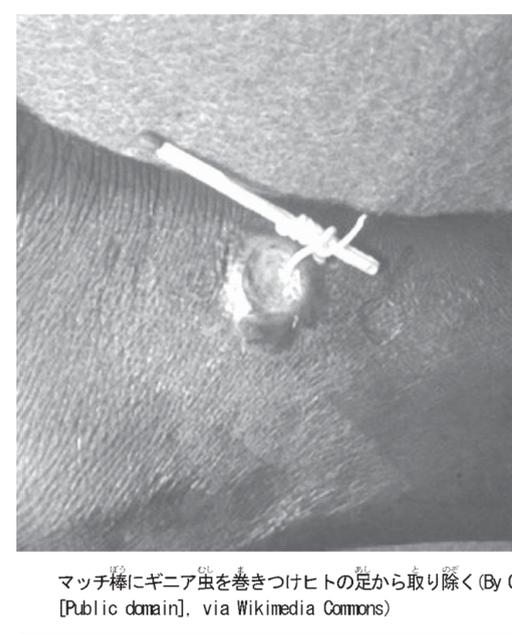
「参考文献」 『戦前移民航海物語』 ヨースケ・タナカ...

「流行性脳脊髄膜炎」が船内に潜伏していた。しかも、その犠牲者が...



マラリア原虫の電子顕微鏡写真

「腸寄生虫病の衝撃」 今日、市街地の病院や、毎日のように走り回る救急車で見かける口コ...



マッチ棒にギニア虫を巻きつけヒトの足から取り除く

「参考文献」 『戦前移民航海物語』 ヨースケ・タナカ...



カイチュウ (Ascaris lumbricoides) 左の目盛りは3cm

「腸寄生虫病の衝撃」 今日、市街地の病院や、毎日のように走り回る救急車で見かける口コ...

公金横領告発を最高裁受理

架空職員通じて280万し?

パ州1110周年影響なし

ブラジル連邦検察庁(MPF)から出されていた西森ルイス連邦下院議員(PPR)に対する資金洗浄と公金横領に関する告発を、連邦最高裁判所の第1小法廷は20日(金)一致で受理した。20日午後9時17分、同検察庁サイトにその広報が掲載された。西森下議は23日現在、世論調査で支持率2位の右派大統領候補として有名なジャイル・ボソナロ下議を連れて訪日の途にある。シボルナル・ニツパ紙が同議員事務所サイトにコメントを試みたところ、補佐官は「西森下議は訪日の機上、5日に帰伯し次第、声明を発表する」と応えた。本紙も帰伯後に西森下議からの説明取材して掲載する予定。

パラナ移民110周年の祭典委員長でもある西森下議は、この容疑はパラナ州議時代の2003年から10年の間、パラナ州議会内の同議員事務所、架空の職員9人がおろし、その給与として総額280万レアルが横領されたという。シボルナル・ニツパ紙の調査によると、西森下議は「犯罪計画」の起訴書類を受理する判断を宣言し、マルコ・アウレリオ・メロ判事、ローザ・ヴェレル判事、ルイス・ロベルト・パロ判事、ルイス・ワウツス判事も同じと強調した。

この件は、第1小法廷



西森下議は「犯罪計画」の起訴書類を受理する判断を宣言し、マルコ・アウレリオ・メロ判事、ローザ・ヴェレル判事、ルイス・ロベルト・パロ判事、ルイス・ワウツス判事も同じと強調した。

大耳小耳

幸福の科学の村田本部長に布教活動について聞く。縁がある人との一対一の対話が重要だ。ラジオ番組で取り上げられる、正心館に人が押し寄せるが、あくまでも「過性」は、正心館に来てもらうことが重要だが、そこから信者がとなり、通つてもらう。一方、幸福の科学は、その時間を要するよう

皇太子さま、ブラジルへ3月、水フォーラムに

【共同】皇太子さまが、3月16、17、18日、第8回世界水フォーラムへの出席のためブラジルと位置付けている。

皇太子さまは16日、成田を出発、米国内立ち寄り、いずれも現地時間で、18日にブラジルの首都ブラジリアに入る。19日のフォーラムの開会式では英語であり、午後には基調講演を予定している。20日には「ブラジルの水危機」をテーマにした会合に出席する。滞在中、日系ブラジル人と懇談する機会もある。20日にブラジリアを離れ、米国内を飛行し、21日に東京に帰国する。

皇太子さまは、水問題への考察をライフワークと



2008年、移民百周年の際に来伯された皇太子さま

中南米対日理解促進プログラム

日本祭関係者、地域活性化行事学ぶ

JUNTO S 中南米対日理解促進プログラムを通じて、伯国などの中南米6カ国から日本祭り関係者が、1月28日から2月4日まで訪日し、「活性化」を目的に活動する各種団体を視察した。15日午後2時から、文協ビル内東連事務所にて記者会見が催され、伯国から参加した市川利雄実行委員長(70)、二(世)聖市エスポセンタ

市川実行委員長は「各都道府県の郷土料理が揃う日本祭りでもこの案が使えるのでは」と評価した。世界的に有名な「鼓童」は、太鼓を学びたい外国人も研修生として受け入れていく。太鼓の演奏技法のほか、太鼓の作り方を学ぶ。さらに佐渡市中で研修が行われることで、佐渡市の訪問者増加にも繋がっている。

今井博士招き、来月10日健康セミナー

幸福の科学 公同セミナー「健康を成功」

宗教法人「幸福の科学」(大川隆法総裁)のブラジル本部(村田健治本部長)は、薬学博士の今井二朗氏を招聘し、無料公開セミナー「健康を成功」を3月10日午後3時から、ブラジル正心館(Rua Domingos de Moraes, 1154, Vila

今井博士は、薬学博士である今井氏は、心の持ち方が、健康と成功にどのような影響を与えるのかを講義する。また、信者向けには、3、4の両日に集中講義、11日にリーダー研修も実施される。案内のため来社した村田本部長、福沢マヤ渉外担当、酒井憲司さんは、「心の持ち方が病気の快復に影響を与える研究も出てくるなど、医学がようやく宗教に追いついて

ブラジルNAK 定期総会、来月24日

インストアット・N A K・ド・ブラジル(IN B、北川ジュリア好美会長)は「定期総会」を3月24日午後6時半(2次招集)から、佐賀県人会館(Rua Pandia Calogeras, 108)で開催する。

昨年度の収支・事業報告、今年度の予算案や事業計画について協議する。

年金 (INPS) 受取りの 手続きをいたします

Fazemos Aposentadoria

Fones: 3208-7803 / 3341-7308

TEMPLO XINTOISTA DO BRASIL

南米神宮

開運 沼矛八方被

Rua Estado de Israel, 76 - Vila Clementino SP

Tel: (11) 5575-4783 - www.templexintoista.org.br

CENTRO BRASILEIRO DE LINGUA JAPONESA

CNPJ nº 58.915.216/0001-67

30º ASSEMBLEIA GERAL ORDINÁRIA EDITAL DE CONVOCAÇÃO

Ficam convocados os senhores sócios do Centro Brasileiro de Língua Japonesa para comparecerem à ASSEMBLEIA GERAL ORDINÁRIA, a realizar-se no dia 24 de março de 2018, às 13:30 horas, em primeira convocação, e às 14:00 horas, em segunda convocação, de acordo com os artigos 16 a 21 do Estatuto Social, na sede social, sita nesta Capital, na Rua Manoel de Paiva, 45, a fim de deliberar sobre a seguinte ordem do dia:

1- Apreciação e aprovação do relatório anual de atividades da entidade, Balanço Patrimonial e Demonstrativos de Receitas e Despesas, com o parecer do Conselho Fiscal, referentes ao exercício findo de 2017.

2- Eleição dos membros da diretoria executiva, conselho deliberativo e conselho fiscal para a gestão 2018/2020.

3- Discutir e votar o plano de atividades e o orçamento para o exercício de 2018.

4- Outros assuntos de interesse social.

* Após a reunião, realizaremos uma confraternização com a presença dos membros da diretoria executiva e do conselho deliberativo do CBLJ. Contamos com a presença de todos os associados.

ARMANDO TOSHIHARU TACHIBANA - Presidente

ブラジル日本語センター 第30回 通常総会のご案内

ブラジル日本語センター定款第16条から21条にそって、以下の要領で通常総会を開催いたします。お忙しいところ恐縮とは存じますが、よろしくご出席くださいますようお願い申し上げます。

日時: 2018年3月24日(土) 13:30(14:00からは出席者数に関わらず総会成立)

場所: ブラジル日本語センター 講堂

議題: ① 2017年度事業報告書、会計報告書、監査役の見解書の承認 ② 2018年3月から2020年3月までの役員選挙 ③ 2018年度の事業計画、予算計画書の承認 ④ その他

年に1度、理事、評議員が集まる総会を利用して、新役員とゆっくり懇談いただき、忌憚のないご意見などを伺うため、終了後、懇親会を行います。ささやかですが、お食事も準備いたします。多くの皆様のご参加を心よりお待ちしております。

なお、お手数をかけますが、出欠を必ず、事務局にお知らせくださるようお願いいたします。以上

理事長 立花アルマンド敏春

サンパウロ日伯援護協会 リバルダーデ医療センター ENKYO

日本語で対応します

受付時間 月～金 07:00～19:00 土 07:00～13:00 人間ドック受付 月～金 07:00～16:00

人間ドック、診察と検査(内科及び各種専門科)、歯科各種健康保健取

Adesão de novos associados 新会員募集 (11) 3274-6523

お問合せ: (11) 3274-6555 ご予約(内科以外の各専門科): (11) 3274-6508 人間ドック: (11) 3274-6495 歯科: (11) 3274-6501

Rua Fagundes, 121 - Liberdade - São Paulo - SP www.enkyo.org.br

サンパウロ日伯援護協会 日伯友好病院 ENKYO

最新設備と専門スタッフを備えた 日伯友好病院は真心込めた医療を あなたへお届けします

24時間受付 内科・外科・小児科 整形外科・心臓外科 他

日本語で対応します 各種健康保険取り扱っています (日本の保健各種)

日伯友好病院行きバスのご案内 地下鉄Tatuapé駅発172X-10 地下鉄Santana駅発271M-10 Dom Pedro II公園発272N-10

Tel.: (11) 2633-2200 Rua Pistoia, 100 - Pq. Novo Mundo - São Paulo www.hospitalnipo.org.br

Família Imperial (23/02/2018)

Príncipe herdeiro do Japão vai participar do Fórum Mundial da Água no Brasil

O príncipe herdeiro Naruhito do Japão irá participar do 8º Fórum Mundial da Água em Brasília no mês que vem. Na sexta-feira, a Agência da Casa Imperial informou que o príncipe herdeiro irá partir do Japão no dia 16 de mar-

ço. Ele vai viajar ao Brasil via Miami em um voo comercial. O príncipe vai participar da cerimônia de abertura do evento no dia 19 daquele mês. Ele irá proferir o discurso inaugural em um painel sobre água e desastres

mais tarde no mesmo dia. O príncipe herdeiro vai comparecer a um almoço organizado pelo presidente do Brasil, Michel Temer. Ele também irá visitar uma exposição que mostra como o governo japonês e empresas privadas estão enfrentando

problemas relacionados à água. Ele retornará ao Japão no dia 22 de março. O príncipe herdeiro foi presidente honorário por oito anos, até 2015, do Painel Consultivo sobre Água e Saneamento do Secretariado-Geral da ONU.

Família Imperial (20/02/2018)

Cerimônia de abdicação do imperador japonês marcada para 30 de abril de 2019

O governo do Japão informa que a cerimônia de abdicação do imperador Akihito será realizada em caráter de evento de Estado, no dia 30 de abril de 2019. Um comitê de preparação, liderado pelo secretário-chefe do gabinete japonês, Yoshihide Suga, está organizando a abdicação do imperador para o dia 30 de abril de 2019, e a ascensão

do príncipe herdeiro Naruhito ao trono para o dia seguinte. Membros do comitê aprovaram diretrizes básicas para a cerimônia em uma reunião na terça-feira, após ouvirem especialistas, incluindo o ex-juiz da Corte Suprema, Itsuo Sonobe. Segundo o plano, a cerimônia será conduzida para informar a população ja-

ponesa sobre a abdicação. Ela será a última ocasião na qual o imperador se encontrará com o representante do povo, o primeiro-ministro do Japão. Na cerimônia, o premiê irá manifestar gratidão ao imperador em nome do povo japonês, e o imperador fará um último pronunciamento à nação. A atual lei japonesa não pre-

vê uma cerimônia de abdicação. O comitê concordou em preparar uma legislação para o tema. O plano também inclui um tributo ao legado de 30 anos do imperador, num evento a ser realizado no Teatro Nacional em Tóquio em fevereiro do próximo ano, cerca de 2 meses antes da abdicação.

Pyeongchang (19/02/2018)

Patinadora japonesa que ganhou ouro em Pyeongchang diz ter realizado sonho

A patinadora japonesa de velocidade no gelo Nao Kodaira disse que realizou um sonho. Foi assim que a atleta descreveu a sua conquista do ouro na prova dos 500 me-

tros dos Jogos Olímpicos de Inverno de Pyeongchang. Ela conversou com repórteres na segunda-feira, um dia após subir ao pódio. Ao completar a prova em 36,94 segundos, Kodaira bateu o

recorde olímpico. A patinadora afirmou que foi uma grande honra ter faturado o ouro, e disse que planeja mostrar a medalha para os seus fãs em breve. Kodaira também afirmou

que ainda planeja continuar a competir como patinadora de velocidade. A japonesa quer bater o recorde mundial na prova dos 500 metros na última competição desta temporada, que irá acontecer no Canadá.

Disputa Territorial (22/02/2018)

Província japonesa realiza cerimônia em comemoração a ilhas sob disputa com a Coreia do Sul

Centenas de pessoas compareceram a uma cerimônia em comemoração ao Dia de Takeshima, na província de Shimane, no oeste do Japão. O lado japonês reivindica as disputadas Ilhas Takeshima, que estão localizadas no Mar do Japão e são controladas pela Coreia do Sul. A cerimônia anual ocorreu, na quinta-feira, na cidade de Matsue. Em 2005, autorida-

des municipais designaram a data de 22 de fevereiro como o Dia de Takeshima. Foi nesse dia, em 1905, que o Japão incorporou as ilhas como parte de Shimane. Cerca de 450 pessoas compareceram ao evento, incluindo autoridades do governo provincial, da Assembleia Legislativa e do município ao qual pertencem as ilhas.

O vice-governador Takayuki Fujiwara leu em voz alta uma mensagem do governador Zembe Mizoguchi, que não compareceu à cerimônia devido a uma enfermidade. Na mensagem, Mizoguchi afirmou que as Takeshima são parte inerente do território japonês, mas foram ocupadas ilegalmente pelo lado sul-coreano por mais de 60 anos. Disse que a questão

deveria ser resolvida pacificamente através de esforços diplomáticos entre o Japão e a Coreia do Sul. Já o vice-ministro parlamentar do gabinete japonês, Yuhei Yamashita, declarou que, na condição de funcionário governamental, se lamentava pela contínua ocupação ilegal das Takeshima pelos sul-coreanos. Disse que o governo vai lidar de maneira resoluta com Seul, sob um amplo ponto de vista, e continuar se esforçando dentro e fora do país para disseminar a compreensão correta da posição e das reivindicações japonesas.

Trabalhadores Estrangeiros (23/02/2018)

Japão estuda a possibilidade de receber mais profissionais de fora do país

O governo japonês estuda a possibilidade de ampliar a autorização de ingresso no Japão de estrangeiros com qualificações profissionais e técnicas como meio de aliviar a escassez de trabalhadores no país. O primeiro-ministro, Shinzo Abe, ordenou terça-feira

a autoridades que preparem medidas específicas para o recebimento de trabalhadores estrangeiros com habilidades especiais em número maior que o atual. Contudo, eles não serão autorizados a trazer familiares e o seu período de permanência será limitado.

O governo vai formar uma equipe de trabalho conjunta com autoridades de ministérios relacionados para estudar a possibilidade de aumento do número de trabalhadores estrangeiros no Japão. Atualmente vistos de trabalho são concedidos para

18 categorias profissionais, como de professor universitário, médico e advogado. A equipe vai examinar a escassez de profissionais em seis setores: cuidados assistenciais, construção, transportes, serviços, varejo e agricultura. Além disso os integrantes da equipe vão revisar as exigências impostas à concessão de vistos de trabalho, como domínio do idioma japonês e qualificações profissionais.



Estas notícias são produzidas pela NHK WORLD RÁDIO JAPÃO. nhk.jp/portuguese

Pyeongchang (20/02/2018)

Japan Post inicia venda de selos comemorativos com fotos do medalhista Hanyu

Selos comemorativos com fotos do popular patinador no gelo Yuzuru Hanyu começaram a ser vendidos nesta segunda-feira em dez agências dos Correios do Japão. O atleta é bicampeão olímpico de patinação artística e conquistou sua segunda medalha de ouro nos Jogos Olímpicos de Inverno de Pyeongchang.

Alguns dos selos trazem imagens da apresentação de Hanyu nas Olimpíadas. Também há um com a foto do patinador segurando uma medalha de ouro. O conjunto traz cinco selos e custa cerca de 13 dólares. Ele também pode ser adquirido através do site da Japan Post.

Coreia do Norte (23/02/2018)

Japão e Mongólia concordam em impor mais pressão sobre Coreia do Norte

O Japão e a Mongólia concordaram em aumentar a pressão contra a Coreia do Norte, que continua com o seu desenvolvimento nuclear e de mísseis. Taro Kono, ministro dos Negócios Estrangeiros do Japão, encontrou-se com Damdin Tsogtbaatar, ministro do Exterior da Mongólia, em Tóquio, na quinta-feira. Na reunião, Kono disse que a comunidade internacional deve se unir para lidar com a questão da Coreia do Nor-

te. Ele enfatizou a necessidade de maximizar a pressão sobre aquele país em vários campos, incluindo a implementação das sanções do Conselho de Segurança das Nações Unidas. Eles concordaram em trabalhar juntos para ampliar a pressão sobre o país após os Jogos Olímpicos e Paralímpicos de Pyeongchang, que estão sendo realizados na Coreia do Sul.

Aplicativos gratuitos da NHK WORLD
TV em inglês em 24 horas
NHK WORLD TV

*Para iOS, Android e Amazon Fire

Chegou o mais novo volume

Cultura Japonesa 5

Entendendo o Japão

UMA ANÁLISE DOS ACONTECIMENTOS ATUAIS, DA HISTÓRIA E DA CULTURA

O TEMA É A CASA IMPERIAL

O MAIOR DOS SEGREDOS PARA PODER ENTENDER A CULTURA, IDEOLOGIA E HISTÓRIA DESSE PAÍS DENOMINADO JAPÃO, E CUJA EXISTÊNCIA É FUNDAMENTAL PARA A NAÇÃO

Quem sabe este seja o momento de conhecer a história do regime imperial japonês e o seu significado. Esta edição registra na íntegra o discurso do Imperador em manifestação de desejo de abdicação em vida, juntamente com nossos comentários. (Redação Japonesa - Jornal Nikkei Shimbun)

Leia, conheça, coleccione, presenteie!
Lançamento Jornal Nikkei Shimbun e Biblioteca Jovem de São Paulo

INFORMAÇÕES E VENDAS **Jornal Nikkei Shimbun (11-3340-6060)**
Livrarias Fonomag (11-3104-3399), Sol (11-3208-6588), Takano (11-3209-3313) e Umantyu Shop - Santo André (11-4472-4532) Para adquirir o livro através dos Correios, entrar em contato com as Livrarias

Todos os textos em japonês* e português
*OS TEXTOS EM JAPONÊS VÊM COM FUNÇÃO PARA FACILITAR A LEITURA IDEAL PARA O ESTUDANTE DE LÍNGUA JAPONÊSA